

## - 5 . GMO理解増進手法に関する調査

### Survey on Public Understanding Method on GMO

<b>キーワード</b>	遺伝子組換え食品, 国民理解
<b>Key Word</b>	GMO, Public Understanding

#### 1. 調査の目的

本調査の目的は、平成21年度科学技術振興調整費「遺伝子組換え技術の国民的理解に関する調査研究」に関連して、既存のGMO理解増進手法の動向に関する資料収集調査を実施し成果を取りまとめることである。

#### 2. 調査研究成果概要

##### (1) 食をめぐる関係者とコミュニケーション

GMOに限らず、食の安全、食料問題、食料自給、調理法、農業問題など、食をめぐる関係者(ステークホルダー)のつながりをまとめると、図1のようになる。

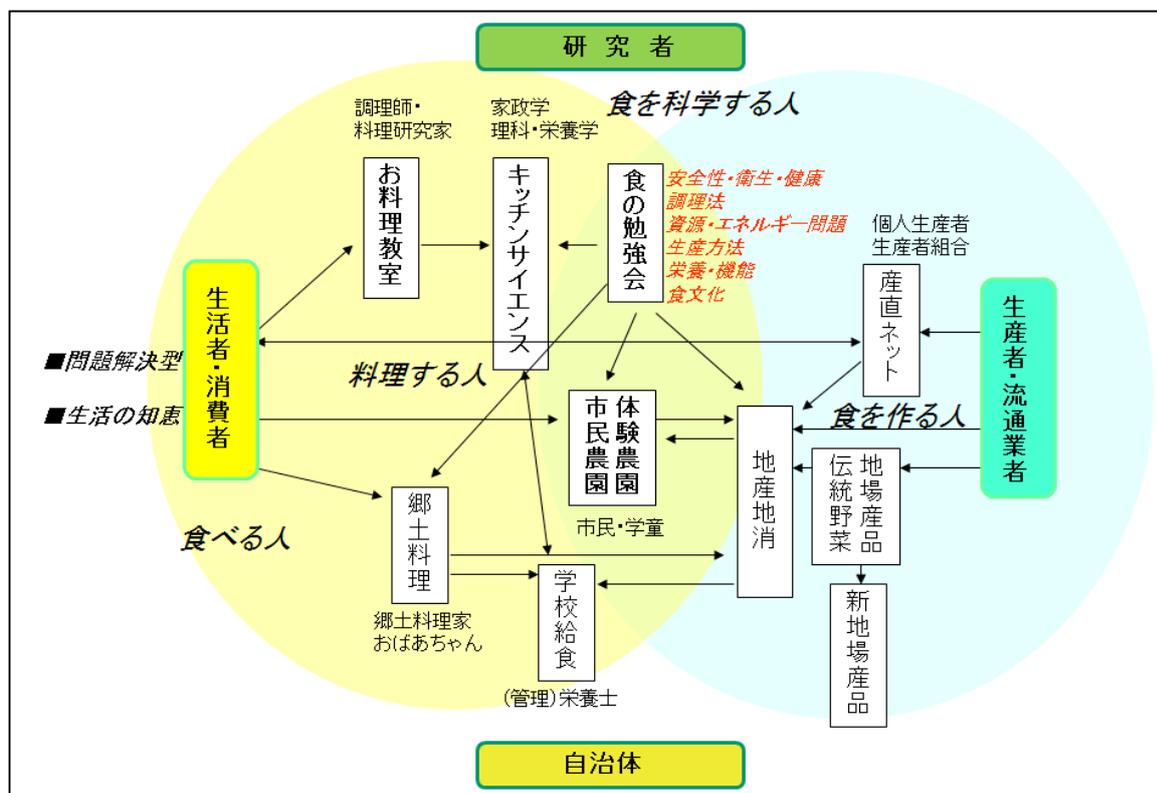


図1 食をめぐるステークホルダーの関係イメージ

関係者としては、食べる人 = 消費者(生活者)、作る人 = 生産者(農家・流通業界)、食を科学する人 = 研究者、そして行政(国・自治体)の4つに大別できる。これ以外に、マスコミなどのメディア関係者をあげてもよい。

ここで、誰のために理解増進を図るのかということになるが、第一義的には「消費者」、そして付随的に生産者(農家など)がその対象となる。研究者あるいは行政は、むしろ理解増進を図る主体であるといえよう。

何を理解するのか？GMO あるいは GM 食品に限ると、そのリスク・ベネフィット、あるいは開発から生産・消費までのプロセスの正しい理解が目的としてあげられよう。

しかし、我々は、遺伝子組換えに関する「技術的理解」という側面と、食品あるいは作物としての「コストベネフィットの理解」という両方の視点からのアプローチがあることを忘れてはならない。対象となる技術が食という日常的行為にかかわるテーマであるため、専門家が消費者に向かって一方的な説明をすればよい、といったスタイルだけ論じきれないのが、大きな特色である。

## (2) GMO理解増進手法のタイプ

このような「理解増進」のプロセスは、具体的にはどのようなタイプの具体的な手法(活動)があるのだろうか。

手法の性格を、「専門的」「非専門的」、「双方向的」「一方的」という2つの軸で分類した場合、4象限のタイプ分けができる。以下、いくつかの典型例を紹介する。

### 1) 専門家ワークショップ(専門的×双方向的アプローチ)

これは基本的には、限られたメンバーの参加による専門的な意見交換の場、あるいは合意形成の場である。この方式はつまこんだ議論展開が期待できる。

たとえば、オーストラリアの国立研究機関 CSIRO では、「意志決定者向けのワークショップ」を開催している。ここで、意志決定者とは政治家、メディア、農家、医療関係者、高校の先生、産業界などである。ワークショップは、1日~2日かけて開催され、遺伝子技術の基礎(DNA 実験含む)から、GMO の世界情勢、豪州の規制状況、知財対応などを学ぶスタイルである。講師は、CSIRO や農業・食品産業界のコミュニケータに加えて、ポスドクも積極的に参加している。交通費・宿泊費は手当であるが、基本的にはボランティア参加である。実社会とのつながりができるので、彼らは積極的に参加するという点が、日本とはかなり異なっている。

### 2) 専門家講演会(専門的×一方的アプローチ)

もっともよく見受けられるスタイルで、その分野の専門家を招へいして、消費者(生活者)を対象にした講演を行う。ある意味、最も安易な方法ではあるが、「理解増進」にどれだけの効果があったかは、講演者の「専門性」だけでなく、「話のわかりやすさやリアリティ」、あるいは「演者の人柄」への信頼感といった要素が、聴衆の心に届く度合を決める。「座学」あるいは「お話拝聴」といった旧来型のコミュニケーションスタイルから、どの程度脱却できるかがキーポイントである。

### 3) サイエンスミュージアム(非専門的×一方的アプローチ)

従来からある理解増進手法のひとつである。様々の実物展示(遺伝子組換え作物)や写真パネル、ビデオ映像などを駆使して、来館者の理解と関心を高める手法であり、一般大衆(子どもを含む)の広範な理解を得るには、効果的な手法のひとつである

### 4) 遺伝子組換え作物園場見学会(非専門的×双方向的アプローチ)

消費者やメディア関係者を、GM園場に来てもらい、実際の栽培現場の状況把握や、雑除草作業を体験してもらい体験型の理解増進活動を行う方式で、農林水産省やNPOくらしとバイオプラザ21などが実施している